



平成 23 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ デ ィ ッ ク
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 藤 原 克 英
(コ ー ド 番 号 6 1 4 3 東 証 第 二 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 古 川 健 一
(TEL : 0 4 5 - 9 4 2 - 3 1 1 1)

本社ビル増築計画の中止に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 24 日付「募集株式の発行並びに株式売出しに関するお知らせ」内の「3. 新株式発行による資金の使途」にて公表しておりました本社ビルの増築計画（ナノ加工技術開発設備を付設）を、このたび中止することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本社ビル増築計画の中止の理由

当社は、平成 18 年 5 月 24 日付の「募集株式の発行並びに株式売出しに関するお知らせ」内の「3. 新株式発行による資金の使途」において、新株式発行による資金の使途の一部として本社ビル増築（ナノ加工技術開発設備を付設）に充当する旨を公表しておりましたが、その後の市場環境等の変化を踏まえ、同増築計画を中止することといたします。

2. 本社ビル増築計画の中止にいたる経緯

当初は、公募増資及び第三者割当増資に係る手取額 7,844 百万円について、5,000 百万円を本社ビルの増築を含む設備投資に、2,844 百万円を研究開発費にそれぞれ充当することを計画し、設備投資予定額である 5,000 百万円のうち 3,000 百万円を本社ビル増築（ナノ加工技術開発設備を付設）の建設資金として予定しておりました。

同増資後、本社ビル増築を除く設備投資に 2,000 百万円、研究開発費に 2,844 百万円を計画に基づき充當いたしました。本社ビル増築については、横浜市と建築関係の許認可の確認を済ませ、各種条例に基づき近隣住民との建設合意に向けた交渉の準備を進めておりましたが、世界金融危機の発生に伴い当社を取り巻く経営環境と業績が急速に悪化したことにより、当社は業績回復のために組織再編等の経営合理化策を最優先に実施することとなり、同計画を一時見合わせておりました。

この度、上記の経営合理化の過程において、子会社の吸収合併や事業所の統廃合による組織のスリム化が図られたことにより、本社ビル増築の必要性が低下したため、本社ビルの増築中止を決定いたしました。なお、本社ビル増築に投資予定であった 3,000 百万円については、財務体質と経営基盤の強化を図るため、既存借入金の返済等に充当することといたします。

3. 今後の見通し

本件による当期の業績への影響はありません。

以上